

3. 「京都議定書目標達成計画におけるクリーンエネルギー車(LPG車)26万台増加方法の調査」

調査結果概要図

(実施者:LPガス自動車普及促進協議会)

【調査目的・内容】

「京都議定書目標達成計画」においては、2010年までに26万台のLPG車を普及することが盛り込まれているが、LPガス業界内の団体や地域によってLPG車に対する認知度や取り組みに格差が見られている。26万台普及の達成にはLPG業界自身がLPG車について正確に理解し、自らLPG車を使用する姿勢が必要であることから、LPG事業者を中心に全国6地域でLPG車に対する意識を調査し、啓蒙活動を実施することでLPG業界の意識を改革し、構造改善に資する事を目的とする。

全国6地域におけるLPG車理解度調査

[全国6地域を選定し、先進型LPG車の試乗やLPG車に対する説明会議を行った。また、説明会議前後にアンケート調査を実施し、LPG車に関する理解度、導入意欲等を確認した。]

自動車業界へのアンケート調査：(有効回収件数:10件、回収率:90.9%)

[自動車製造・改造事業者に対し、LPG車に関する意識や知識等を確認した。]

世界のLPG車の普及動向調査

[各種文献等から海外におけるLPG車の需要動向を調査し、2020年までの普及台数を試算した。]

【調査結果】

全国6地域におけるLPG車理解度調査

LPG事業者において、自社の保有車両に占めるLPG車の比率は「0%」との回答が24.2%に達しており、LPG業界におけるLPG車の導入は不十分となっている。また、「不明・未回答」が22.5%となっており、LPG車の保有比率を把握していない事業者も多くなっていることが推測される。

説明会議前は、「LPG車を2010年までに26万台増加させること」や「LPG車の特性」等の認知度は低かったが、説明会議や先進型LPG車の試乗会の実施によって、LPG車に対する知識や関心が向上している。

説明会議後、「LPG車導入による経費削減効果を計算する」LPG事業は83.9%、LPG車の導入を「検討し、導入する」LPG事業者は65.9%となっている。「LPG車の導入」については、「回答者の一存では決定できない」等の理由から数値が低くなっているものと推測される。

説明会議後、自動車販売事業者においては、今後、LPG車を「情報があれば積極的に販売してみたい」(40.3%)、「既に何社か引き合いがある」(14.9%)と半数以上から積極的な回答が得られている。

個人タクシー事業者においては、次回の車両購入の際には「LPG車を検討する」との回答が81.0%に達しており、説明会議や試乗会の効果が確認されている。

自動車業界へのアンケート調査

自動車製造業界内にもLPG車の環境性は浸透しているが、「京都議定書目標達成計画」等の国家的・国際的な環境政策及び環境問題におけるLPG車の位置づけについての理解度は低くなっている。

今後のLPG車の普及に向けては、インフラ不足やユーザーメリットが少ない等の既存の問題をいかにして解決していくかが重要といった意見が挙げられている。

世界のLPG車の普及動向調査

世界のLPG車の登録台数は2006年の実績値で1,125万台となっているが、2020年には2,028万台に達すると予測され、年間約130万台(年間の純増分65万台+買い替え需要分65万台)の需要が見込まれる。

【課題・対策】

説明会議や試乗会の実施によって、各事業者ともLPG車に対する知識や関心が高まっており、その効果が確認されていることから、LPG車の普及促進に向けて今後も継続的に実施する必要がある。なお、試乗会を実施する際には、希望者全員が試乗できる様、余裕を持ってLPG車を手配することに留意が必要となる。また、コストに関しては車両選定における大きな要因であることから、LPG車のコストメリットを分かりやすく伝えていくことも求められる。